

平成27年1月15日

殿

平成26年度原子力発電施設等周辺地域
企業立地支援事業費補助金に関する要請
について

原子力発電関係団体協議会



会 長	茨城県知事	橋 本	昌
副会長	福井県知事	西 川	一 誠
	北海道知事	高 橋	はるみ
	青森県知事	三 村	申 吾
	宮城県知事	村 井	嘉 浩
	福島県知事	堀 田	雅 雄
	新潟県知事	内 泉	裕 彦
	石川県知事	谷 本	正 憲
	島根県知事	溝 口	善兵衛
	山口県知事	村 岡	嗣 政
	愛媛県知事	中 村	時 広
	佐賀県知事	山 口	祥 義
	鹿児島県知事	伊 藤	祐 一 郎

平成26年度原子力発電施設等周辺地域 企業立地支援事業費補助金に関する要請について

原子力発電施設等立地道県の地域振興につきましては、日ごろより格段のご高配を賜り、心から厚くお礼申し上げます。

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金に係る平成26年度下期の交付額については、所要額が予算額を上回る状況となったため、圧縮して交付する旨、ご連絡をいただいたところです。

しかしながら、原子力発電施設等周辺地域の経済は、東日本大震災以降、原子力発電施設等の長期運転停止や電気料金の値上げ等により大きな影響を受けております。

こうした中で、本制度は、原子力発電施設等周辺地域への企業誘致を進める上で重要な制度であり、交付額が予算の状況によって圧縮されることは、立地企業の収益を悪化させるとともに、立地企業と自治体との信頼関係を著しく不安定なものとし、今後の企業誘致が進まなくなる恐れがあります。

さらに、今回の措置は、原子力発電施設等周辺地域の経済の活性化及び雇用の拡大を掲げる国の方針に対する信頼を損ねるものであり、関係自治体や立地企業の理解を得ることは難しいと考えます。

つきましては、このような状況をご理解いただき、原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金に係る平成26年度下期の交付額については、これまでと同様に、所要額を交付していただきますとともに、来年度以降の所要額に対する予算の確保について、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。